

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

1. 事業実施の方針および成果

平成28年度については、年度当初6つの重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。それぞれの目標についての実施状況と成果についてまとめる。

- (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立
- (2) 日本チャリティーショップ・ネットワーク内での活動の連携促進
- (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進
- (4) 海外の団体とつなぐ活動の展開
- (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施
 - ① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業
 - ② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化に関する取り組み
 - ③ 「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」との連携による事業
 - ④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興への意識啓発を目的とする事業
 - ⑤ その他被災者支援のために有効と考えられる事業
- (6) 次世代の人材育成

(1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

古着リユース販売店舗の運営に関して、安定した収益を確保することができた。これは各店舗運営に関わるスタッフの不断の努力の賜物である。

また、古着リサイクルの基盤となる倉庫の利活用に関しては、提供頂く古着の量と反毛工場への搬出量とのバランス改善が思うように進まず、倉庫に仕分け済みの古着が溢れるという状況が継続した。夏場、コヤマドライビングスクールからの定期的なボランティア来訪があり、一時的には改善が見られたが、その効果は一時的なものに限られた。搬出前のフレコンバッグ詰め工程担当スタッフの増員の必要性などの課題について、一日も早い改善が求められている。

仕分けの際、ジーパン、バッグなどこれまで活用しきれなかった品目についての定期回収を行っている取引業者から薄手の夏物衣料についても回収を開始したいとの要請があったことで、これらの品についてもリサイクルが進みつつある。また、ジーパンをリメイクしてトートバッグを制作して販売したいというメーカーが現れ、小規模ながら取引がスタートした。

平成29年4月に久之浜地区の津波被災エリア完成した商業施設「浜風きらら」への出店に向け準備を行い、地域内で衣料品を購入する場に恵まれない地域住民の不満を解消し、地域コミュニティの核としての機能を持てるよう整えた。開店時期の遅れ等により、集客や

スタッフの確保に関する不安が大きかったが、隣接する災害公営住宅での被災者支援事業の場での広報活用や、事務局長が関連する地域婦人団体の関係者による人材確保など、地域連携での準備が進められた。

小名浜アクアマリンパーク潮目交流館でのフリーマーケット「濱人いち場」が開催され、その運営を任された。しかし、広報不足などの課題から集客には結びつかず、フリマ形態での事業運営には限界があるとの結論に至った。

(2) 日本チャリティーショップ・ネットワーク内での活動の連携促進

全国各地でチャリティーショップの運営という事業形態をもつ市民グループがネットワーク化を進め、日本チャリティーショップ・ネットワーク（共同代表 贅川恭子氏・新田恭子氏）として昨年度より活動を開始した。本会も正式会員として参画。スタッフの研修機会として、本会の活動現場視察ツアーの企画が9月3・4日に実施され、災害時の対応に関して参画団体間の情報共有のための活動報告を行った。また、参加団体のメンバーが本会の活動現場を視察しての感想を述べる意見交換も行われ、同様の活動をしている者同士の有効な視点での指摘を受けることができた。

(3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進

PCC各店のうち、2店舗にリサイクル工房を併設。また残り1店舗においてもリメイク品の取扱いを定着させ、リメイク品の販売やお直しのサービス提供に力を入れた。これにより、各店の売上の20%近くをリメイク品またはお直しにより生み出すという、アップサイクルの形が定着した。リメイク手法の一つとして、古浴衣などを素材とする布ぞうり教室がクリンピーの家で4回開催され、人気を集めた。

平成29年4月開店が予定の久之浜地区の津波被災エリアに建設中の商業施設「浜風きらら」に関して、オリジナルグッズである「浜太郎」のロゴマーク入りGパンリメイクエコバッグが先行販売され、本会がその製作を委託された。

(4) 海外の団体とつなぐ活動の展開

平成27年度の地球市民フェスティバル・太平洋島サミットでの島嶼国との交流という成果を単年度で終わらせることのないよう、いわき市からの強い要望を受けてミクロネシアを対象とする支援事業案を作成。いわき市が自治体国際化協会の支援を受けた事業を本会が受託する形で実施。事業名は「ミクロネシア連邦に対する手作りソーラーパネルによる自立化支援プロジェクト事業 業務委託」。11月8～13日に派遣事業を行った。この事業の中では、地球市民フェスティバルの会場など福島県内各所で子供たちが手作りしたソーラーパネルをミクロネシアの高校や非電化地域である離島に持ち込み、保守管理の技術指導を行った上で、照明器具を点灯する電源として活用する内容となっている。なお、事業実施に当たっては、いわきおてんとSUN企業組合の技術供与を受けた。

また、タイ支援活動に関しては、これまでの奨学生がチェンマイ大学を卒業したことから、6月14～19日タイ国を訪問し、ナーン県のチュムチョムシラレーン中学卒業生のうち優秀な2名の生徒に向けた奨学金供与を、これまでの奨学生と共に実施することとし、打ち合わせを進めた。

(5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業

● 復興庁「心の復興事業」 つながりを耕すコットンプロジェクト

復興庁の助成事業の中では、原発避難者や帰還者の交流促進を目的として、ふくしまオーガニックコットンプロジェクトの圃場のうち仮設住宅や復興・災害公営住宅に近い圃場 3 箇所（小名浜上神白・小川町高萩・双葉郡広野町）に、「みんなの畑」を設けた。特に、小名浜上神白の畑での事業は、上半期は日本フィランソロピー協会 JCB 寄附金事業「心をつなぐふくしまオーガニックコットンプロジェクト」として、前年度から継続して進められたものである。

小名浜上神白の畑では、毎月 1 回（第 3 水曜日）の定例活動日を設定。チラシを作成して、各避難元町村社会福祉協議会を通じて、いわき市内、特に小名浜地区に住居を構える避難者を中心として参加呼びかけを実施。男性 9 名・女性 25 名の参加を得て、通年で活動した。4 月 20 日の第 1 回の活動日の席上、参加者の希望を受け、野菜の栽培も併せて行うことを決定し、「みんなの畑菜園」として並行して事業が進められた。夏季（スイカ・とうもろこし・枝豆・里芋・さつまいも・インゲン）・冬季（大根・白菜）の季節に応じて野菜を栽培。収穫物は参加者全員で分けあったほか、夏祭りの際には和えものにししたり、デザートにししたりしてイベントの一般参加者にも饗された。収穫感謝祭の際には、みんなの畑菜園の収穫作業も一般参加者に楽しんでもらったほか、収穫した野菜を漬物にして参加者全員に饗するというも行われた。小川町高萩でも、収穫時期に交流会が企画されたが入居のタイミングと合わず避難者の参加は得られなかった。

双葉郡広野町では、帰還を果たした住民を中心として、コットン栽培の自主運営が進んだ。NPO 法人広野わいわいプロジェクトとして組織的な動きが高まった。今年度当初から看板を設置し、自主的な形での農業体験ボランティア受け入れがスタートした。町民と作業員の共存が課題である広野町特有の社会状況から、交流の機会を創出すべく、東電関係者と帰還住民による農作業日を設定。圃場の草刈と収穫作業をともに行った。

また、収穫されたコットンを素材として、地域内で女性の手仕事を生み出すための事業案の作成が進み、実際にスピンドルとチャルカという 2 種類の道具の開発と試験的な販売にまで至った。

● 福島県「いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業補助金助成事業」

永崎団地における住民とのふれあい交流の架橋事業

小名浜地区には原発避難者と津波被災者のための公営住宅が集中的に建設されており、県営・市営の住宅に対する支援格差を耳にすることが多い。そこで、下神白団地集会所および永崎団地集会所の 2 会場をつなぐ形で活用し、外部ボランティアを交えながらアトラクションと手作り軽食、それにコットンペイブづくり教室を組み合わせた交流会を開催した。

この形式の集会所の利用は初めてのことであり、初回の 9 月 22 日にはこうした支援事業に慣れていない市営住宅の入居者からはほとんど参加が得られなかった。しかし、全 5 回の開催では、回を重ねるごとに県営・市営双方の参加者数に伸びが見られ、相互交流に大きく寄与できる結果となった。

月日	外部ボランティア名
9月22日	公家千彰フラメンコ舞踊団
10月11日	中平マリコライブ&ブラジル健康体操
12月4日	チーム農援隊そば打ち
1月29日	ダンディ鈴木マジックショー
3月5日	小山なつみ民謡ショー

● 福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業

福島県いわき市を中心とした「置き去りゼロ」チャレンジ事業 STEP 1

「置き去りにされている」という感覚を持つ人の存在に関して、被災の当事者と支援者の双方に対してヒアリングを実施。特に避難者と地元住民との間のコミュニティの断絶や労働意欲の喪失などの課題の掘り起こしを行った。地域課題の洗い出しに関するヒアリングと併せて、震災後の地域課題の移り変わりとそれに対応することで形を変えてきた本会の支援活動内容を整理する作業を実施。「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」での農作業・共同作業やその他の手法で人々をつなぐ方法の果たしてきた役割についての再評価を行った。この作業によって得られた成果は、「NPO 法人ザ・ピープルの震災後活動を検証する」の中に掲載された。

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」についてまとめた動画を、5分バージョン・10分バージョンの2種類作成。これは、講演会などの席で概要を説明したあとに、現地の模様を視覚的な訴求効果を求めて見てもらう使用と、首都圏から援農ボランティアがバスで福島に向かう際、その車中で見てもらうことで、プロジェクトの趣旨を事前に理解いただくための使用とを想定。それぞれ、集中して見てもらえる時間的な制限から作成を進めた。地域課題に対して、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」がどのような解決の方策を持った取り組みになっているかについて映像を通して伝える内容になっている。

制作した動画とコットンを含む繊維産業の抱えた社会課題をつたえる映画「ザ・トゥルーコスト ファストファッション 真の代償」（ファストファッションの裏側にある問題を描いた作品）の上映会を、1月27日に開催。会場はいわき芸術文化交流館いわきアリオス小劇場。併せて、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の圃場の栽培協賛企業であり、自社のコットン製品を全てオーガニックコットンに切り替えているアウトドアメーカーパタゴニアの日本支社長である辻井隆行氏をゲストとして招いたトークショーも行った。80名の来場者があり、参加者の多くがオーガニックコットンを栽培する「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の目指すところを理解し、賛同の声を寄せた。会場には栽培に関わった避難者の姿も多く見られ、自分たちの関わりを持つプロジェクトの意義を再確認していた。

② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化

に関する取り組み

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」でのコットン栽培が5年目となる今年度は、天候に恵まれたことに加えて栽培技術の向上もあり、昨年度を300kg以上上回るシードコットンで1tというこれまでの栽培で最大の収量を確保することができた。尚、この栽培には東京スター銀行とパタゴニアからの栽培協賛が継続して得られた。

栽培の詳細に関しては、以下の通り。

例年より早めの播種を心がけたが、発芽率の低下が見られ、追い播きの必要性が見られた。また、種の管理に関して、白綿の会津木綿とアップランド種が混じってしまい、播種時には気づかずにある程度成長した後に気づいた。しかし、移植が難しいため、そのまま放置せざるを得ない圃場が見られた。播種時期の設定に関しては、専門家指導の中で、更に早める必要があるとの指摘があった。草取り・間引き・摘芯・支柱立てに関しては、コットンチームと名付けた法人内のコットン栽培の専門管理チーム4名が、圃場を巡回して、各農家だけでは栽培の手の足りない部分を補う体制が組めたことから、トラブルのない形で作業が進められた。また、このコットンチームのメンバーとして、いわき若者サポートステーションから不就労の若者1名がジョブトレーニングの形で栽培に参加。通年での活動を通して、様々な人との接し方を学び次の就労に向けた訓練となった。収穫作業に関しては、例年よりも収穫開始時期が早まったことで、半年近い収穫期、どのようにして人手を確保し続けるかという課題への対応を検討しなければならなかった。圃場によっては収穫が間に合わず落下して綿をダメにしてしまうケースも見られた。SNSの活用などを通して、できるだけ首都圏から援農ボランティアという形で来訪者を招き入れた。前述のみんなの畑の活動日に首都圏から来訪した大学生が避難者と共に農作業を行い、交流を深める場面も見られた。

収穫期には野菜等の有機栽培専門家である新井和夫氏の指導を受け、その模様は日本園芸新聞にも取り上げられた。また、年度末の収穫終了時期に新井氏を再び招いての今年度の栽培を振り返る集いを開催。栽培に関わる農業者を含め30名程が参加して、今年度の栽培における成果と課題を共有し合った。この中では、今年度の栽培は気象条件に恵まれて収穫を確保できたが、次年度以降を考えたときに、播種時期を5月中旬までに早める必要性が指摘された。年間の来訪者数は3,500名を超えた。

● 地球環境基金助成事業

福島県いわき市・広野町を中心とする学校教育現場等での環境保全型農法による綿花栽培を通じた環境教育の実践と産業化に向けた整備事業 STEP3

平成26年度からの3年間、地球環境基金の助成を受けて学校教育への綿花栽培体験の拡大（教育面）と栽培の安定化・事業の産業化（栽培面・事業化面）という部分に絞った取り組みを重点的に展開してきた。その成果は以下のとおり。

- ・児童生徒向けマニュアルと教員向けマニュアルの使用を通しての感想をヒアリングした。児童生徒用については、栽培日誌部分のページを活用できた学校は1校のみで、別なペーパーを用意することが多かった。指導者向けのマニュアルに記述してあった内容は、教員の一般的な知識としては活用できたが、現場での指導には使い切れなかったとの声があった。また、糸紡ぎの道具などを貸し出してほしいとの声があり、それに対応できる形の指導マニュアルを編集し、次年度以降に備えた。
- ・教育プログラムとしてのマニュアルの配布を実施。教育機関の関係者が関心を寄せた。
- ・コットンベイブの制作方法のDVDと制作キットの依頼があった。
- ・NPO法人広野わいわいプロジェクトが自立し、独自に援農ボランティアの受け入れを実施。大きく前進した。
- ・檜葉町で帰還した農業者がコットン苗の提供を受け栽培を開始した。

- ・「みんなの畑」事業として栽培を通じた交流が通年で実施された。
- ・「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」がコットンサミット中で「オーガニックコットンアワード2016」を受賞。注目を集めた。

● 日本フィランソロピー協会 JCB 寄附金事業

心をつなぐふくしまオーガニックコットンプロジェクト

資金繰りが厳しい状況にあった上半期の「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」推進にあたり、前年度に引き続いて JCB からの寄附金による事業運営が非常に役立った。特に「みんなの畑」の夏祭りの実施に関する経費は全てこれで賄った。

● 公益財団法人地域創造基金さなぶり つながる 2016

さなぶりを介して企業等より寄付金を募る。さなぶりが介在することで、企業側が税優遇措置を受けることができるため、寄付金を集め易くなるとの想定で受託したが、残念ながら実質的な動きは生まれなかった。

③ 「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」との連携による事業

NPO 法人みんぷくの副理事長を本会理事長が兼務することから、双方の組織の不足する部分を補完しあえる関係を築くよう動きを強めた。

1 例としては、久之浜地区に建設された市営の公営住宅入居者向けに、みんぷくからの依頼を受けてコットンベイブづくり教室を開催。その参加者に4月オープンとなる浜風きららへの出店 PR を行って事前告知が進んだ点などは評価できる。また、みんぷくの事業である原発避難者の支援担当であるコミュニティ交流員から交流の機会作りの手段として本会の取り組みを使用したいといった問い合わせもあった。

④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興への意識啓発を目的とする事業

福島での震災体験を下に、平成 28 年度当初に熊本県で発生した大地震被災者に対する支援事業のあり方を検討。熊本県玉名市 NPO 法人れんげ国際ボランティア会に対して、5 月と 12 月にスタッフの派遣を行った。またその際、地域内外での募金活動(水俣への派遣事業に参加した中高生が自主的に街頭募金を実施)で集められた募金総額 100 万円あまりを届けるとともに、「一日も早く災いがサルように」とのメッセージを添えた猿バージョンのコットンベイブを避難所や仮設住宅に暮らす被災者に贈り喜ばれた。

⑤ その他被災者支援のために有効と考えられる事業

(6) 次世代の人材育成

次代を担える事務局体制構築を進めるとともに、次年度以降の事業継続を可能とする組織体制の検討を進め、事務局庶務スタッフのボランティアな形での配置が完了した。

(7) その他の事業

重点事業以外では、本会が事務局を務める「いわき市民間国際交流・協力団体連絡会」の事業として実施している「第15回いわき地球市民フェスティバル」の中で、手作りソーラーパネルの制作体験を来場者に提供したことがきっかけとなり、今年度マイクロネシアとの交流の主体として、本会が「いわきおてんとSUN企業組合」による技術協力のもとソーラーパネル提供と講師派遣の事業を進められるようになった。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
古着リサイクル関連事業	市内外から家庭で不要となった古着を回収。仕分け等リサイクルの基盤となる事業を継続実施した。	(A)常時 (B)いわき市内各リサイクルボックス いわき市小名浜志賀倉庫 (C)10名×20日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	7,214,552
	家庭の不要物を地域内でリユースする仕組みを作るため「濱人市場フリーマーケット」の管理運営を行った。	(A)5月22日・～12月毎月1回 (B)アクアマリンパーク潮目交流館 (C)3名×8回	(D)一般市民 (E)不特定	0

	<p>エコウルリサイクルを推進するため反毛関連工場へリユースできない古着を定期的に搬送した。</p> <p>リメイク品の製作を常設店舗に併設した工房2ヶ所で実施しアップサイクルに努めた。</p> <p>反毛製品化事業に関しては機械不調のため実施できなかった。</p>	<p>(A) 発送準備：常時 反毛加工：機械不調のため停止中 発送：毎月2回 リメイク：常時</p> <p>(B) いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫 工房ぴ〜ぶる(PCC 大原店内・リスポ店内)</p> <p>(C) 発送：1名×24回 リメイク：3名×15日×12月</p>	<p>(D) 一般市民ならびに全国の賛同者 (E) 不特定</p>	5,850,619
	<p>常設・臨時バザーを出店し、古着を地域内でリユース活用する機会を身近なものとする事業を展開した。</p>	<p>(A) 常時・お下がりバザーについては9月11日に実施。 (B) いわき市内PCC各店・イベント会場 (C) 常設バザー60名</p>	<p>(D) 一般市民 (E) 不特定</p>	9,511,661
在宅障がい者自立支援事業	<p>障がい者の施設にウエス材を提供した。</p> <p>不就労の若者にジョブトレーニングの機会を提供した。</p>	<p>(A) 常時 (B) いわき市内小名浜仕分場・市内での綿花栽培地等 (C) 14名</p>	<p>(D) いわき市内障がい者関連施設 (E) 27名</p>	41,500
海外生活支援・海外教育支援事業	<p>タイにおける山岳民族の学生に対する奨学金供与とマイクロネシアでの再エネ関係の技術支援事業を実施した。</p>	<p>(A) 6月14～20日・11月8～13日 (B) タイ国チェンマイおよびナーン・マイクロネシア (C) 6名</p>	<p>(D) チェンマイ大学 ナーン県チムチョムシラレーン中学・ザビエル高校 (E) 少数民族100名・ザビエル高校生および離島住民50名</p>	1,910,292
情報発信事業	<p>会報の発行とHP管理により活動情報を広く一般市民に提供した。</p> <p>エコプロダクツ展な</p>	<p>(A) 会報：4回・HP：常時／出展：12月8～10日ほか (B) 会報・HP：事務局／出展：東京都江東</p>	<p>(D) 一般市民・首都圏民 (E) 不特定</p>	336,512

	ど環境系イベントの出展を通して首都圏の住民にもアプローチを行った。	区東京ビックサイトほか (C)会報：各号4名／出展：4名		
ワークショップ・講演会・市民啓発事業	復興庁「心の復興事業」として映画上映会とトークの夕べを開催した。 リサイクルを進める手法として布ぞうり教室を開催した。	(A)映画上映：1月27日／布ぞうり教室：6月8日・8月26日・11月4日・12月2日 (B)映画上映：いわきアリオス／布ぞうり教室：クリンピーの家 (C)10名／5名	(D)一般市民 (E)不特定	542
ボランティア活動体験・研修受入れ事業	中高生ボランティア体験受入れを「いわきアカデミア事業いわき発見ゼミ」の一環として行った。	(A)12月2日 (B)上神白コットン畑・リスポホール (C)5名	(D)磐城高校生徒 (E)40名	0
関係団体との交流・連携・協力事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会事務局として地球市民フェスティバルの運営を行った。	(A)常時 (B)事務局 (C)2名	(D)いわき市内国際交流・協力関係団体 (E)10団体	0
被災者支援に関する事業	東日本大震災救援・復興支援の事業として、小名浜地区復興支援ボランティアセンターを運営。そこを拠点として、「ぼくとわたしの海辺のクリスマス」「永崎団地における住民とのふれあい交流の架橋事業」他の事業を実施した。	(A)常時 (B)事務局・小名浜地区復興支援ボランティアセンター (C)専門スタッフ2名・ボランティア4名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民・首都圏からの視察客 (E)不特定	6,386,288

第一次産業の活性化に関する事業	ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連事業として、東京スター銀行とパタゴニアによる企業協賛を受けながら、日本フィランソロピー協会 JCB 寄附金などによる事業展開を進めた。地球環境基金による助成事業も進めた。	(A)常時 (B)事務局・市内での綿花栽培地等 (C)専門スタッフ 3名・ボランティア等 30名	(D)市内農業従事者・原発関連の避難者・首都圏からのボランティア希望者 (E)3,500名	11,724,675
その他の事業	本会活動推進のために必要な事業			0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
会員研修会・研修旅行の開催	研修会は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0